

森友公文書改ざんの真相解明を求める意見書

森友公文書改ざん問題で、真相解明と政治責任の追及を求める市民の声が高まっている。首相官邸前には、連日、1万人を超える市民が結集し、「うそをつくな」、「まともな政治を」などのプラカードをかかげ、怒りのコールが響くなど安倍政権に対する抗議行動が続いている。このような中、報道各社の世論調査（3月16日～18日）では、安倍内閣の支持率が急落（日テレは第2次政権後最低の30.3%）している。

学校法人「森友学園」に国有地が超格安で払い下げられた問題で、国有地売却に関する決裁文書が14件、数十カ所にわたって削除・改ざんされていたことが3月12日、財務省の報告で明らかになった。改ざんによって削除した部分には、安倍首相や妻の昭恵氏、複数の政治家の名前、「本件の特殊性」等の記述があった。中でも、昭恵氏が籠池氏とともに小学校建設予定地を視察し、「いい土地ですから、前に進めてください」と述べた部分や5カ所が削除されているなど、重大な内容が明らかになった。

「国民の知的共有財産」である公文書が改ざんされたことは、主権者である国民を欺くだけでなく、行政府が立法府を欺くという「二重の欺き」であり、議会制民主主義を蹂躪する行為である。

また、安倍首相が、「私や妻が関係していれば、総理大臣も国会議員も辞める」と答弁（17年2月17日、衆院予算委員会）したことと公文書の改ざんとの整合性について、太田充理財局長は、「総理あるいは大臣答弁もあるので、政府全体の答弁は気にしていた」と答弁（18年3月16日、参院予算委員会）し、整合性を否定しなかったことも重大である。公文書の削除・改ざんがだれの指示によるものかの真相解明が求められている。そのためにも、佐川宣寿前理財局長と安倍昭恵氏などの証人喚問が求められる。

よって、町田市議会は、政府に対して、森友公文書改ざんの真相解明を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。